

アジア経済ウォッチ (No.12-02)

<中国> 貿易の11年総括と商務部5カ年目標

投資調査部 吉川 健治

貿易収支は11年▲14.5%、商務部の貿易目標で一層拡大均衡へ。5%元高継続へ

ポイント

- 12月貿易統計をみると、前年比で、輸出が+13.4%、輸入が+11.8%と、輸出が健闘し、輸入が予想以上に鈍化した。一方、季節調整済み数値をみても、輸出が前年比+14.2%、輸入が同+15.9%と季節調整前の数値の動きに連動。11年の年間動向では、とくに9月以降、欧州債務危機、世界景気減速の影響の動きを背景に、輸出の鈍化が顕在化し、輸入は中国国内マクロコントロールの動きも加わり、12月に急激に鈍化したと考えられる。地域別輸出は、とくにEU向けが9月以降、1ケタ台の伸びと低調、米国向けも5月以降、1ケタ台~10%台前半と伸び悩む一方、ASEAN、ロシアなど新興国向けが底堅く推移
- 商務部が1月4日に公布した「第12次5カ年規画の商務発展主要任務と重点目標」において、財の輸出入金額が、年平均10%成長で15年に4.8兆ドル、サービス輸出入金額が同11%成長で15年に6,000億ドルを盛り込む。中国金融当局は、11年10月の米国上院での対中為替制裁法案の可決などで、11年末にかけて元高勢いが高まり、年間5%弱の元高。年後半には再び元高勢いが高まり、12年年間で5%程度の元高予想。周小川・人民銀行総裁による「資本流出入が均衡すれば、変動幅の拡大の条件が整う」との発言で今後注目

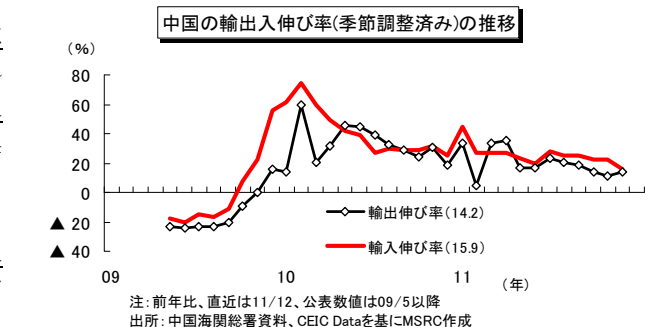
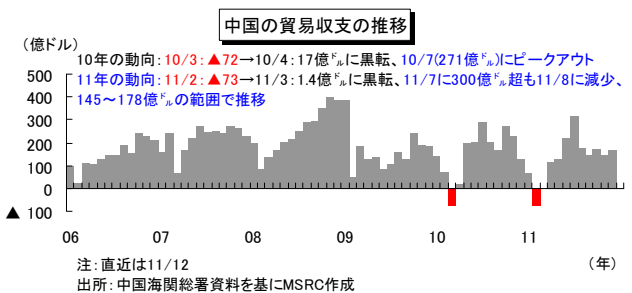
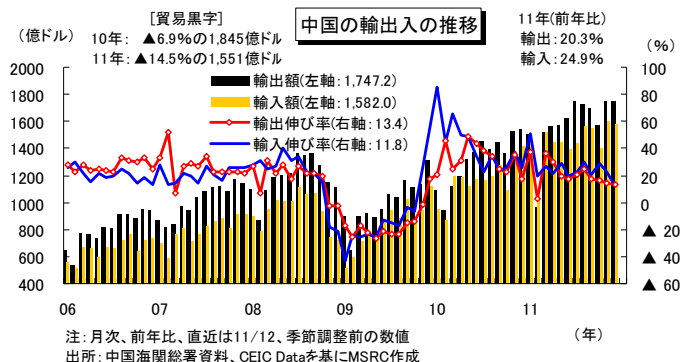
[11年の貿易全体の動き]

12月貿易統計(以下、とくに表示しない限り、季節調整前の数値)をみると、前年比で、輸出が+13.4%、輸入が+11.8%と、輸出が健闘し、輸入が予想以上に鈍化した。一方、季節調整済み数値をみても、輸出が前年比+14.2%(11月:前年比+11.6%)、輸入が同+15.9%(11月:同+22.0%)と季節調整前の数値の動きに連動していることが認められる。

11年の年間動向では、とくに9月以降、欧州債務危機、世界景気減速の影響の動きを背景に、輸出の鈍化が顕在化し、輸入は中国国内マクロコントロールの動きも加わり、12月に急激に鈍化したと考えられる。地域別輸出は、とくにEU向けが9月以降、1ケタ台の伸びと低調、米国向けも5月以降、1ケタ台~10%台前半と伸び悩む一方、ASEAN、ロシアなど新興国向けが底堅く推移した。

一方、単価と数量(P3の上段グラフ)の動きをみると、1~11月の月次単純平均前年比で、輸出が各々+10.4%、+9.9%、輸入が各々+10.7%、+14.4%と数量では輸出入が同程度の伸びに対して、単価では内外商品市況高に伴い、輸入が相対的に高めに推移した。直近2ヵ月(10~11月)の数量の動きをみると、輸入が前年比+10%程度と比較的底堅いが、輸出が同+4~6%程度と1ケタの低い伸びで推移している。

これを受けて、年間で輸出が前年比+20.3%、輸入が同+24.9%、貿易収支は同▲14.5%の1,551億ドルと同収支が均衡拡大の動きとなった。



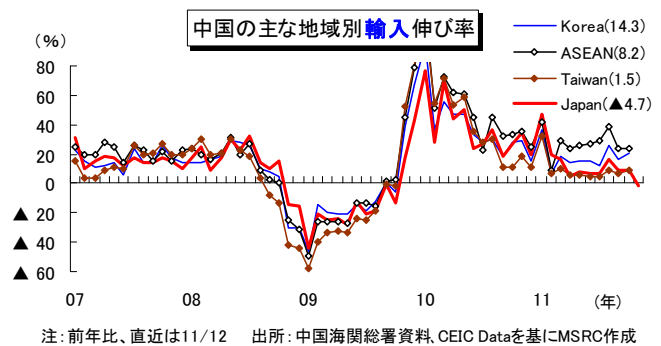
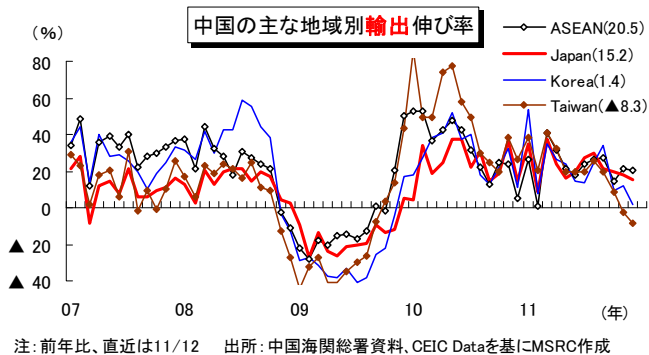
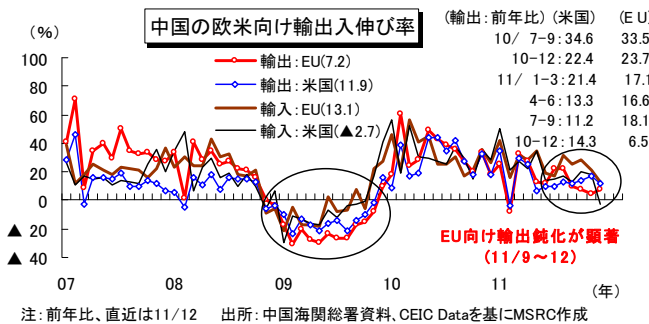
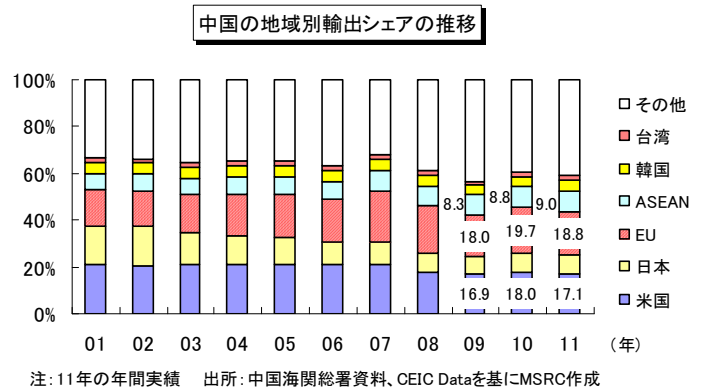
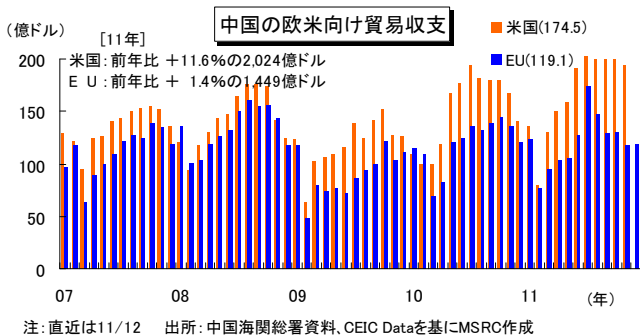
本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

**【主な地域別輸出シェア、輸出入、貿易収支の動き】**

主な地域別輸出シェアをみると、EU、米国向けが各々前年比▲0.9%pの18.8%、同▲0.9%pの17.1%と低下する一方で、ASEAN向けが同0.2%pの9.0%、その他地域向けが同+1.51%pの41.2%と新興国向けシェアが高まった。なお、日本向けシェアは同+0.1%pの7.8%とほぼ横ばいであった。

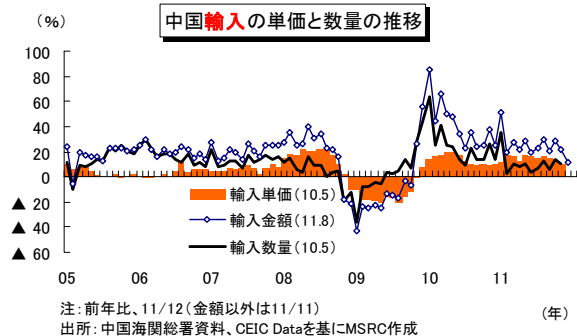
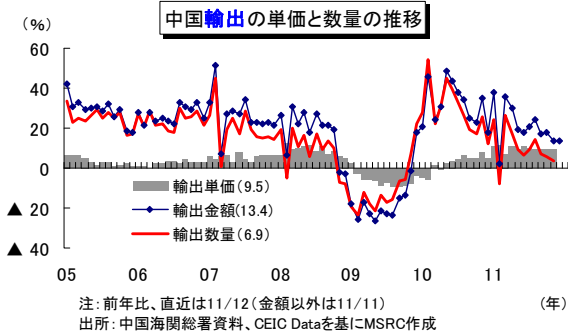
輸出は欧州債務危機などに伴い、先進国向けは鈍化基調ながらも、一方、ASEAN(前年比+23.1%)、ブラジル(同+30.2%)、ロシア(同+31.4%)、南アフリカ(同+23.7%)、豪州(同+24.6%)など新興諸国・資源国向け底堅さが下支えした。

欧米向け貿易収支は、年間で、米国向けが前年比+11.6%の2,024億ドル、EU向けが同+1.4%の1,449億ドルと伸び率(10年:米国向け+26.4%、EU向け+31.7%)が大幅に縮小した。一方、日韓台ASEAN向けの合計貿易収支は、前年比+4.8%の▲2,382億ドルと高水準も鈍化(10年:+54.8%)し、とくに日本向けが東日本大震災の影響を受けて同▲16.8%の▲463億ドルと減少に転じ、台湾、韓国向けも各々同+4.5%の▲898億ドル、+14.5%の▲797億ドルと鈍化ながらも、ASEAN向けは同+37.1%の▲227億ドルと増加した。



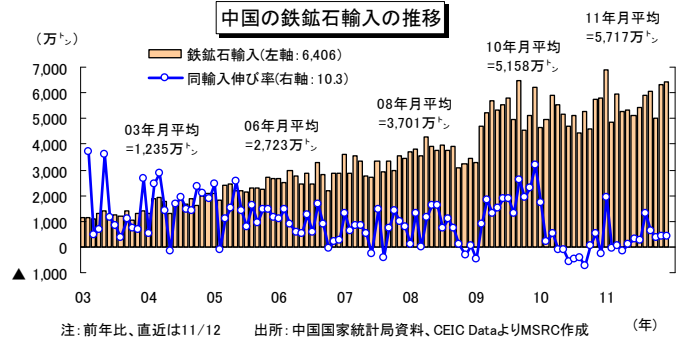
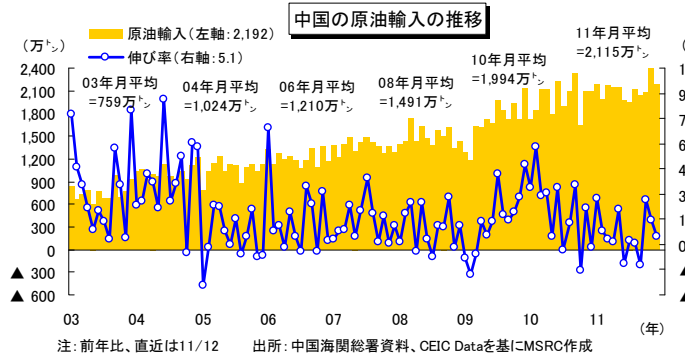
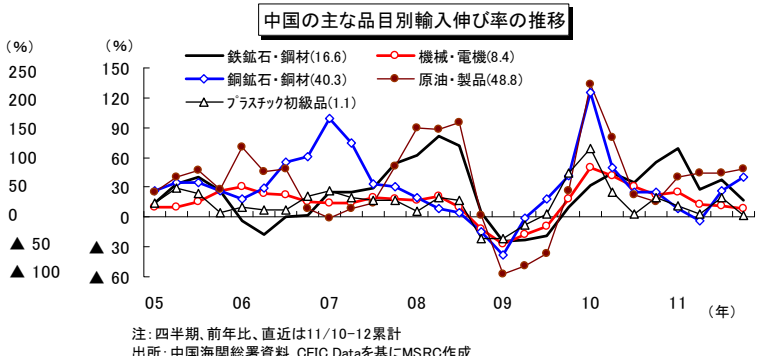
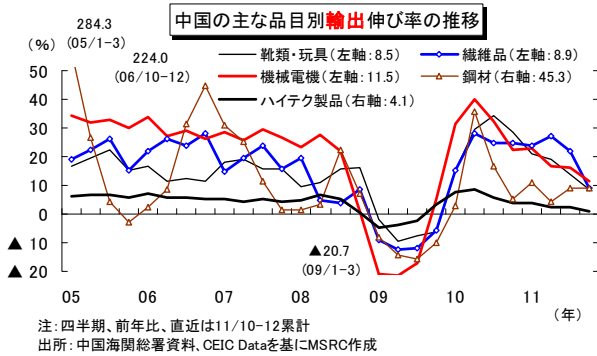
みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したのものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。



【主な品目別輸出入の動き】

品目別輸出入の動き(四半期)にみると、10-12 月期に、輸出は、前年比で主力の機械・電機が+11.5%(7-9 月期: +16.1%)、繊維製品が+8.9%(同: +22.1%)、靴・玩具類が+8.5%(同: +14.0%)、ハイテク製品が+4.1%(同: +12.1%)と鈍化の動きが顕著である。一方、輸入は、鉄鉱石・鋼材が需要の調整や市況の下落なども加わり+16.6%(7-9 月期: +37.3%)、機械・電機が在庫調整などにより+8.4%(同: +11.7%)と鈍化も、銅類が市況の調整一巡や将来の需要見込みなどに伴う購入増により+40.3%(同: +26.0%)、原油・石油製品が数量および市況回復により+48.8%(同: +43.8%)と底堅く推移した。



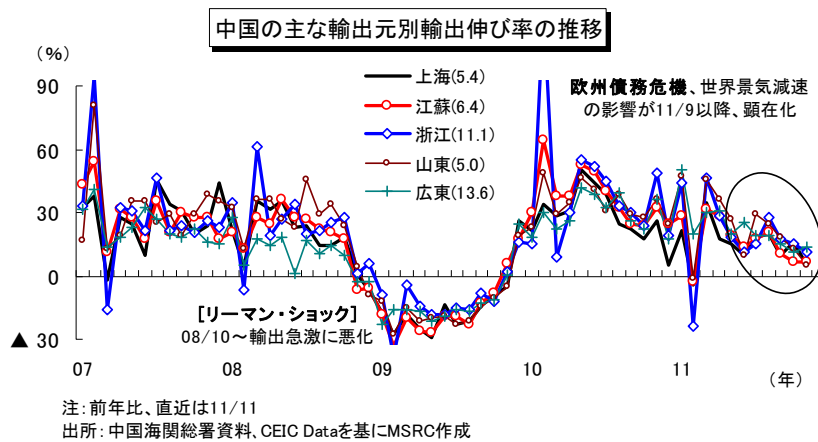
みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したのものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

**【主な輸出元地域の動き】**

主要な輸出元地域の直近 11 月までの動きをみると、沿海地域(以下のグラフの 5 省・市:10 年実績の輸出全体シェア 86%程度)は、欧州財務危機、世界景気減速の影響を受けて、とくに 9 月以降、輸出の減速が顕著である。主な輸出元別では、江蘇省(10 年実績の輸出全体シェア:18%程度)、浙江省(同 13%程度)、上海市(同 11.0%程度)などの長江デルタ地域(合計 42%程度のシェア)が、11 月に前年比で、各々+6.4%、+11.1%、5.4%と機械・電機、ハイテク類から繊維製品靴・玩具類まで広範囲の品目で鈍化速度が高まっているようだ。山東省(同 7%程度)も同+5.0%と同様に影響を受けている。一方、広東省(同 30%程度)は、基調は鈍化も 11 月に同+13.6%とやや持ち直した。

世界景気減速の外部要因に加えて、資金繰り難・高金利、人件費高、原材料高、人民元高などの中国国内要因も、中国の輸出企業の経営財務に悪循環の影響を及ぼしているようだ。12 月の品目別輸出動向は、最終月で春節(1 月 23 日)を控えて、輸出企業のやや積極的な輸出姿勢がみられた模様で、前年比で、11 月よりも、繊維製品、靴・玩具類などの労働集約型製品および機械・電機、ハイテク製品がやや持ち直した。

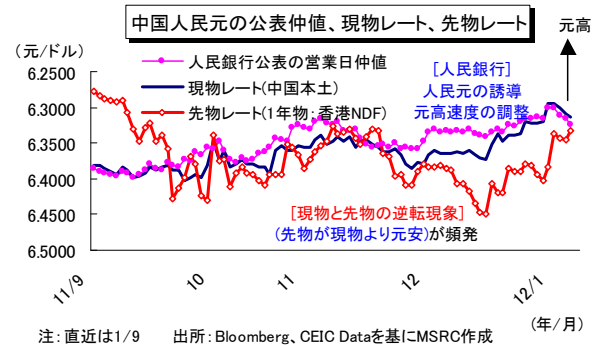
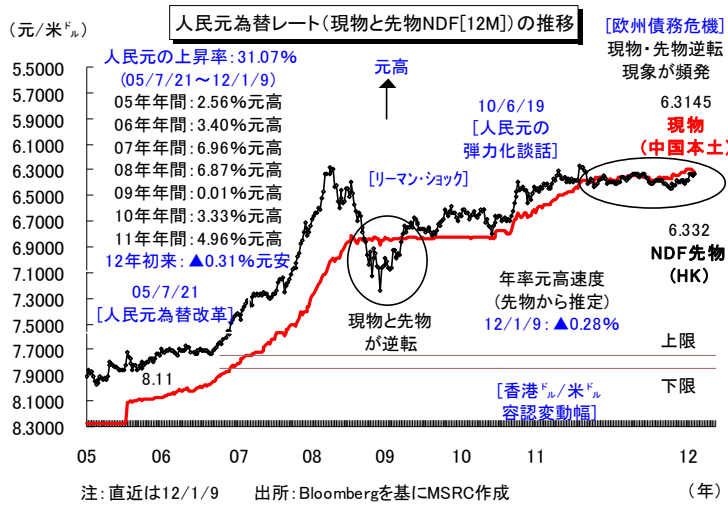


**【商務部の 5 ヵ年規画の目標、11 年の人民元レートの動きと 12 年見通し】**

商務部が 1 月 4 日に公布した「第 12 次 5 ヵ年規画(11~15 年)の商務発展主要任務と重点目標」において、財の輸出入金額が、年平均 10%成長で 15 年に 4.8 兆ドル、サービス輸出入金額が同 11%成長で 15 年に 6,000 億ドルを盛り込んでいる。11 年 8 月には、習副国家主席が、バイデン米副大統領の訪中時に開催した米中企業家座談会の席上、同 5 年間に 8 兆ドル超の輸入を表明していたが、中国の都市化、工業化など経済発展計画に基づく、引き続き高い輸入伸び率が予想され、輸出との拡大均衡が一層進展しよう。

一方、人民元為替レート (P5 のグラフ)の動きをみると、09 年の実質固定相場操作から、11 年には 5%弱の元高で大引けた。11 年 9 月以降、欧州債務危機などを契機に、香港市場の人民元先物レート(1 年物)が中国市場の現物レートを下回る動きが頻発し、やや元高一服の動きもみられたが、中国金融当局は、11 年 10 月の米国上院での対中為替制裁法案の可決なども意識してか、11 年末にかけて元高勢いが高まった。最近では先物・現物双方のレートがほぼ同水準に戻り、元高速度の調整の動きがみられるが、年後半には再び元高勢いが高まり、12 年年間で 5%程度の元高が予想される。

なお、周小川・人民銀行総裁は、現物レートの 1 日変動幅(現行: 対ドルで上下 0.5%)について、資本流出入が相対的に均衡すれば、変動幅の拡大の条件が整うとの発言を行っており、今後の動向に注目したい。◆



**【金融商品取引法に係る重要事項】**

みずほ証券で取り扱いの商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料(国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.20750% [税込み]、最低2,625円 [税込み]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用、等)をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等: みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、

社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

**株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング**

〒103-0027

東京都中央区日本橋1-17-10

TEL: 03-5203-6501 FAX: 03-5203-6499

URL: <http://www.mizuho-msrc.com/>

**みずほ証券リサーチ&コンサルティング**

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。